

平成 23 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成23年度横浜市下水道事業決算報告書	10
2 平成23年度横浜市下水道事業損益計算書	14
3 平成23年度横浜市下水道事業剰余金計算書	16
4 平成23年度横浜市下水道事業欠損金処理計算書	18
5 平成23年度横浜市下水道事業貸借対照表	19
6 付 属 明 細 書	
(1) 収 益 費 用 明 細 書	21
(2) 固 定 資 産 明 細 書	28
(3) 企 業 債 明 細 書	30
7 平成23年度横浜市下水道事業報告書	32

1 平成23年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	円 113,059,892,000	円 684,387,000	円 0	円 113,744,279,000
第1項 営業収益	61,945,402,000	△ 32,000,000	0	61,913,402,000
第2項 営業外収益	51,114,490,000	△ 17,267,000	0	51,097,223,000
第3項 特別利益	0	733,654,000	0	733,654,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道管理費	円 109,324,829,000	円 654,379,000	円 0	円 0	円 0	円 109,979,208,000
第1項 営業費用	84,773,348,000	△ 162,822,000	0	0	0	84,610,526,000
第2項 営業外費用	24,542,481,000	0	0	0	0	24,542,481,000
第3項 予備費	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
第4項 特別損失	0	817,201,000	0	0	0	817,201,000

損益計算書については、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用の総額と、これに対する損害賠償

下水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 113,078,579,487	△	(うち、消費税及び地方消費税相当額 2,919,593,564円)
円 665,699,513	△	
61,268,916,980	△	
51,232,359,424	△	
577,303,083	△	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 109,979,208,000	円 105,661,992,054	円 0	円 4,317,215,946	(うち、消費税及び地方 消費税相当額 919,319,019円)
0	84,610,526,000	81,320,701,105	0	3,289,824,895	
0	24,542,481,000	23,722,097,530	0	820,383,470	
0	9,000,000	0	0	9,000,000	
0	817,201,000	619,193,419	0	198,007,581	

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益を表記（臨時損失）しています。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業 資本的収入	円 102,910,929,000	円 0	円 102,910,929,000	円 6,283,308,294
第1項 資本的収入	102,910,929,000	0	102,910,929,000	6,283,308,294

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 下水道事業 資本的支出	円 172,303,175,000	円 △ 16,334,000	円 0	円 172,286,841,000	円 11,937,162,150
第1項 建設改良費	41,188,061,000	△ 16,334,000	0	41,171,727,000	11,937,162,150
第2項 企業債償還金	131,061,489,000	0	0	131,061,489,000	0
第3項 投 資	7,216,000	0	0	7,216,000	0
第4項 国庫補助金返還金	46,409,000	0	0	46,409,000	0

資本的収入額（翌年度繰越工事財源 5,620,000,000円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 73,286,058,075 保資金等 63,349,376,025円で補填した。

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費 繰越額に 係る 財源 充当 額	円				
0	109,194,237,294	109,194,237,294	100,144,335,777	△ 9,049,901,517	(うち、消費税及び地方消費税相当額 6,974,996円) 増△減内訳 円 企 業 債 △ 2,068,000,000 国庫補助金 △ 7,099,551,104 工事負担金 122,576,054 そ の 他 △ 4,926,467 計 △ 9,049,901,517
0	109,194,237,294	109,194,237,294	100,144,335,777	△ 9,049,901,517	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	(うち、消費税及 び地方消費税相 当額 1,621,071,354円)
0	184,224,003,150	167,810,393,852	14,589,392,118	0	14,589,392,118	1,824,217,180	
0	53,108,889,150	36,837,357,247	14,589,392,118	0	14,589,392,118	1,682,139,785	
0	131,061,489,000	130,970,163,605	0	0	0	91,325,395	
0	7,216,000	2,873,000	0	0	0	4,343,000	
0	46,409,000	0	0	0	0	46,409,000	

円は、前年度繰越工事財源 5,189,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 4,747,682,050円及び当年度分損益勘定留

2 平成23年度横浜市下水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	57,644,907,147		
	(2) その他営業収益	<u>710,529,155</u>	58,355,436,302	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	4,714,043,571		
	(2) ポンプ場費	1,489,706,563		
	(3) 処理場費	13,444,325,736		
	(4) 排水設備費	237,890,396		
	(5) 業務費	107,524,000		
	(6) 水道事業会計繰出金	3,746,179,055		
	(7) 総係費	543,098,585		
	(8) 下水道研究費	52,312,031		
	(9) 工場排水対策費	188,095,349		
	(10) 減価償却費	54,635,273,812		
	(11) 資産減耗費	<u>1,286,734,180</u>	<u>80,445,183,278</u>	
	営業損失			22,089,746,976
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	13,909,645		
	(2) 他会計補助金	50,985,177,000		
	(3) 雑収益	<u>227,159,916</u>	51,226,246,561	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,081,531,570		
	(2) 繰延勘定償却	10,780,600		
	(3) 雑支出	<u>573,047,316</u>	<u>22,665,359,486</u>	28,560,887,075
	経常利益			6,471,140,099
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>63,406,600</u>	63,406,600	
6	特別損失			
	(1) 臨時損失	<u>75,894,425</u>	<u>75,894,425</u>	<u>12,487,825</u>
	当年度純利益			6,458,652,274
	前年度繰越欠損金			<u>29,431,547,962</u>
	当年度未処理欠損金			<u>22,972,895,688</u>

(注) 臨時損失 75,894,425 円の内容は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用 589,790,908 円（消費税込 619,193,419 円、下水汚泥焼却灰保管費用等）から、東京電力株式会社に対する損害請求賠償額 513,896,483 円を控除した金額である。

当該損害賠償請求額は、放射線対策費用に要した 619,193,419 円（消費税込）に、原子力損害の影響で売却不能となった汚泥焼却灰販売代金の額 29,760,613 円を加え、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額 135,057,549 円を減じて算出したものである。

東京電力株式会社への損害賠償請求は、平成 23 年 12 月と平成 24 年 3 月の 2 回に分けて行い、第 1 回請求額である 56,699,265 円は平成 24 年 3 月に入金され、第 2 回請求額 457,197,218 円は未収金として貸借対照表上に計上している。

3 平成23年度横浜市

(平成23年4月1日から)

	資 本 金		剰		
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本		
			国 庫 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
前 年 度 末 残 高	141,391,309,596	913,844,202,072	827,670,039,019	2,430,568,072	77,373,455,231
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0
法 令 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	141,391,309,596	913,844,202,072	827,670,039,019	2,430,568,072	77,373,455,231
当 年 度 変 動 額	2,959,863,670	△ 57,273,163,605	12,101,407,376	0	133,025,086
除 却 損 へ の 補 填	0	0	△ 995,245,186	0	0
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入	2,517,582,000	0	0	0	0
固 定 資 産 の 受 贈	442,281,670	0	0	0	0
企 業 債 の 発 行	0	73,697,000,000	0	0	0
企 業 債 の 償 還	0	△ 130,970,163,605	0	0	0
国 庫 補 助 金 の 受 入	0	0	13,096,652,562	0	0
工 事 負 担 金 等 の 受 入	0	0	0	0	133,025,086
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	144,351,173,266	856,571,038,467	839,771,446,395	2,430,568,072	77,506,480,317

(注) 1 「法令による処分額」とは、平成24年4月1日施行前の地方公営企業法第32条第1項に基づく処分額である。
2 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

平成24年3月31日まで)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
剰 余 金			利 益 剰 余 金		
受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
458,076,183,966	1,222,413,176	1,366,772,659,464	△ 29,431,547,962	△ 29,431,547,962	2,392,576,623,170
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
458,076,183,966	1,222,413,176	1,366,772,659,464	(繰越欠損金) △ 29,431,547,962	△ 29,431,547,962	2,392,576,623,170
2,102,914,895	26,571,429	14,363,918,786	6,458,652,274	6,458,652,274	△ 33,490,728,875
0	0	△ 995,245,186	0	0	△ 995,245,186
0	0	0	0	0	2,517,582,000
2,102,914,895	0	2,102,914,895	0	0	2,545,196,565
0	0	0	0	0	73,697,000,000
0	0	0	0	0	△ 130,970,163,605
0	0	13,096,652,562	0	0	13,096,652,562
0	26,571,429	159,596,515	0	0	159,596,515
0	0	0	6,458,652,274	6,458,652,274	6,458,652,274
460,179,098,861	1,248,984,605	1,381,136,578,250	(当年度未処理欠損金) △ 22,972,895,688	△ 22,972,895,688	2,359,085,894,295

4 平成23年度横浜市下水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金		資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 末 残 高	144,351,173,266	856,571,038,467	1,381,136,578,250	△ 22,972,895,688
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	144,351,173,266	856,571,038,467	1,381,136,578,250	△ 22,972,895,688

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

5 平成23年度横浜市下水道事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	104,498,505,370	
イ	建 物	154,740,993,916	
	減価償却累計額	<u>67,374,002,306</u>	87,366,991,610
ウ	建物付属設備	21,066,624,169	
	減価償却累計額	<u>14,889,647,091</u>	6,176,977,078
エ	構 築 物	2,977,890,127,062	
	減価償却累計額	<u>1,019,348,470,756</u>	1,958,541,656,306
オ	機械及び装置	489,550,185,673	
	減価償却累計額	<u>272,822,924,753</u>	216,727,260,920
カ	車両運搬具	67,680,680	
	減価償却累計額	<u>61,703,809</u>	5,976,871
キ	工具器具及び備品	575,246,947	
	減価償却累計額	<u>489,107,669</u>	86,139,278
ク	建設仮勘定	<u>52,599,781,524</u>	
	有形固定資産合計		2,426,003,288,957

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権	59,651,369	
イ	施設利用権	109,361,140	
ウ	建設仮勘定	<u>12,914,205,154</u>	
	無形固定資産合計		13,083,217,663

(3) 投 資

ア	長期貸付金	3,083,250	
イ	その他投資	<u>77,740,000</u>	
	投資合計		<u>80,823,250</u>

固定資産合計 2,439,167,329,870

2 流 動 資 産

(1)	現金預金	1,406,128,866	
(2)	つり銭資金	40,000	
(3)	未 収 金	11,355,087,745	
(4)	有 価 証 券	15,998,880,000	
(5)	保管有価証券	16,200,000	
(6)	貯 蔵 品	113,785,000	
(7)	前 払 金	<u>3,809,316,200</u>	
	流動資産合計		32,699,437,811

3 繰延勘定		
(1) 企業債発行差金	15,989,820	
繰延勘定合計		15,989,820
資産合計		<u>2,471,882,757,501</u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 資本費平準化債	92,830,000,000	
固定負債合計		92,830,000,000
5 流動負債		
(1) 未払金	19,908,853,206	
(2) 預り金	41,810,000	
(3) 預り保証有価証券	16,200,000	
流動負債合計		<u>19,966,863,206</u>
負債合計		112,796,863,206

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	144,351,173,266	
(2) 借入資本金		
ア 企業債	856,571,038,467	856,571,038,467
資本金合計		1,000,922,211,733
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 国庫県補助金	839,771,446,395	
イ 他会計補助金	2,430,568,072	
ウ 工事負担金	77,506,480,317	
エ 受贈財産評価額	460,179,098,861	
オ その他資本剰余金	<u>1,248,984,605</u>	
資本剰余金合計		1,381,136,578,250
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>22,972,895,688</u>	
欠損金合計		<u>22,972,895,688</u>
剰余金合計		<u>1,358,163,682,562</u>
資本合計		<u>2,359,085,894,295</u>
負債資本合計		<u>2,471,882,757,501</u>

(注) 重要な会計方針

- 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産（貯蔵品）の評価基準は原価法、評価方法は先入先出法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- 3 繰延勘定の処理方法
企業債発行差金は、借入の翌年度から5年間で均等償却している。
- 4 消費税の会計処理基準
税抜き方式によっている。

6 付 属 明 細 書

(1) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			109,645,089,463	
営業収益			58,355,436,302	
	下水道使用料		57,644,907,147	
		下水道使用料	57,644,907,147	
	その他営業収益		710,529,155	
		その他営業収益	710,529,155	
営業外収益			51,226,246,561	
	受取利息		13,909,645	
		預金利息	11,159,205	
		有価証券利息	1,987,153	
		その他受取利息	763,287	
	他会計補助金		50,985,177,000	
		一般会計補助金	50,985,177,000	
	雑収益		227,159,916	
		賃貸料	15,273,900	
		占用料	87,003,879	
		不用品売却収益	97,740,150	
		その他雑収益	27,141,987	
特別利益			63,406,600	
	その他特別利益		63,406,600	

費用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道管理費			103,186,437,189	
営業費用			80,445,183,278	
	管 き よ 費		4,714,043,571	
		給 料	529,498,139	
		手 当	610,244,374	
		法 定 福 利 費	168,801,749	
		災 害 補 償 費	47,194	
		賃 金	11,668,407	
		旅 費	1,034,528	
		備 消 耗 品 費	2,372,812	
		材 料 費	21,535,040	
		光 熱 水 費	601,466	
		動 力 費	832,019	
		燃 料 費	203,069	
		印 刷 製 本 費	284,329	
		修 繕 費	201,450	
		通 信 運 搬 費	722,358	
		手 数 料	8,210,970	
		委 託 料	1,948,724,513	
		賃 借 料	17,849,825	
		諸会費及び負担金	158,572	
		工 事 請 負 費	1,368,377,234	
		保 険 料	2,985,460	
		補 償 費	3,228,750	
		負 担 金	16,447,932	
		有 料 道 路 利 用 料	13,381	
	ポ ン プ 場 費		1,489,706,563	
		給 料	88,882,011	
		手 当	64,499,913	

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	20,414,734	
			賃 金	4,658,758	
			旅 費	313,501	
			備 消 耗 品 費	8,529,025	
			材 料 費	5,163,508	
			藥 品 費	42,612,494	
			光 熱 水 費	40,343,966	
			動 力 費	469,123,755	
			油 脂 費	5,258,850	
			燃 料 費	351,023	
			印 刷 製 本 費	274,679	
			修 繕 費	404,206,490	
			通 信 運 搬 費	6,674,232	
			手 数 料	3,425,397	
			委 託 料	302,804,372	
			賃 借 料	6,575,741	
			諸 会 費 及 び 負 担 金	429,600	
			工 事 請 負 費	14,947,200	
			保 險 料	126,330	
			補 償 費	90,984	
		処 理 場 費		13,444,325,736	
			給 料	1,767,304,526	
			手 当	2,216,832,480	
			法 定 福 利 費	599,107,802	
			賃 金	14,361,978	
			旅 費	5,676,182	
			備 消 耗 品 費	41,304,766	
			材 料 費	19,207,786	
			藥 品 費	203,297,739	
			光 熱 水 費	158,606,541	
			動 力 費	2,774,916,555	
			油 脂 費	6,869,710	

款	項	目	節	金額	備考
			燃料費	6,488,736	
			印刷製本費	1,860,603	
			修繕費	2,606,313,768	
			通信運搬費	14,547,321	
			手数料	21,468,311	
			委託料	2,839,674,086	
			賃借料	26,709,678	
			諸会費及び負担金	3,824,802	
			工事請負費	108,846,850	
			報償費	315,000	
			保険料	267,930	
			負担金	1,043,850	
			公課費	5,463,400	
			有料道路利用料	15,336	
		排水設備費		237,890,396	
			給料	80,800,520	
			手当	89,631,599	
			法定福利費	28,781,635	
			賃金	27,293,494	
			旅費	1,680,353	
			備消耗品費	1,252,926	
			印刷製本費	1,250,195	
			修繕費	57,480	
			通信運搬費	318,121	
			手数料	3,040	
			委託料	1,471,190	
			賃借料	872,273	
			補助交付金	4,477,570	
		業務費		107,524,000	
			給料	33,820,011	
			手当	44,421,970	

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	12,648,521	
			賃 金	5,129,528	
			旅 費	170,895	
			備 消 耗 品 費	427,705	
			印 刷 製 本 費	335,615	
			修 繕 費	78,100	
			通 信 運 搬 費	647,424	
			手 数 料	100,000	
			賃 借 料	341,028	
			諸会費及び負担金	9,403,203	
		水道事業会計繰出金		3,746,179,055	
			水道事業会計繰出金	3,746,179,055	
		総 係 費		543,098,585	
			給 料	138,178,043	
			手 当	178,744,619	
			法 定 福 利 費	47,871,756	
			旅 費	65,277	
			備 消 耗 品 費	536,161	
			被 服 費	10,045,248	
			印 刷 製 本 費	252,110	
			通 信 運 搬 費	219,568	
			広 告 料	200,000	
			筆 耕 翻 訳 料	272,150	
			委 託 料	23,256,171	
			賃 借 料	1,837,643	
			諸会費及び負担金	133,540,101	
			食 糧 費	67,509	
			報 償 費	1,129,927	
			補 助 交 付 金	420,000	
			補 償 費	116,041	
			有 料 道 路 利 用 料	25,696	

款	項	目	節	金額	備考
			雜費	6,320,565	
		下水道研究費		52,312,031	
			給料	16,910,005	
			手当	22,210,983	
			法定福利費	5,931,835	
			旅費	100,692	
			備消耗品費	138,516	
			委託料	7,020,000	
		工場排水対策費		188,095,349	
			給料	63,412,520	
			手当	83,291,195	
			法定福利費	22,659,468	
			賃金	3,010,513	
			旅費	85,732	
			備消耗品費	1,437,537	
			薬品費	501,950	
			印刷製本費	56,600	
			修繕費	195,200	
			通信運搬費	968,831	
			委託料	9,558,429	
			賃借料	2,899,278	
			諸会費及び負担金	3,810	
			報償費	14,286	
		減価償却費		54,635,273,812	
			有形固定資産減価償却費	54,605,841,265	
			無形固定資産減価償却費	29,432,547	
		資産減耗費		1,286,734,180	
			固定資産除却費	1,286,734,180	

款 項	目	節	金 額	備 考
営 業 外 費 用			22,665,359,486	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		22,081,531,570	
		企 業 債 利 息	21,887,557,385	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	193,974,185	
	繰 延 勘 定 償 却		10,780,600	
		企 業 債 発 行 却 差 金 償 却	10,780,600	
	雑 支 出		573,047,316	
		雑 支 出	486,410,734	
		そ の 他 雑 損	86,636,582	
特 別 損 失			75,894,425	
	臨 時 損 失		75,894,425	

(2) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	104,457,595,123	41,080,921	170,674
建 物	154,260,483,338	495,574,427	15,063,849
建 物 付 属 設 備	20,691,901,697	546,423,663	171,701,191
構 築 物	2,943,516,790,363	34,910,842,014	537,505,315
機 械 及 び 装 置	479,767,092,033	18,486,917,407	8,703,823,767
車 両 運 搬 具	72,743,600	205,080	5,268,000
工 具 器 具 及 び 備 品	568,587,264	11,414,093	4,754,410
建 設 仮 勘 定	69,432,021,562	17,586,211,144	34,418,451,182
計	3,772,767,214,980	72,078,668,749	43,856,738,388

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	29,013,244	41,843,818	0	11,205,693	59,651,369	
施設利用権	127,587,994	0	0	18,226,854	109,361,140	
建設仮勘定	12,854,613,407	59,591,747	0	0	12,914,205,154	
計	13,011,214,645	101,435,565	0	29,432,547	13,083,217,663	

明 細 書

(単位 円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
104,498,505,370	0	0	0	104,498,505,370
154,740,993,916	2,513,363,381	7,000,799	67,374,002,306	87,366,991,610
21,066,624,169	287,390,315	149,295,481	14,889,647,091	6,176,977,078
2,977,890,127,062	43,082,857,314	173,705,719	1,019,348,470,756	1,958,541,656,306
489,550,185,673	8,705,369,111	6,810,472,428	272,822,924,753	216,727,260,920
67,680,680	801,814	5,004,600	61,703,809	5,976,871
575,246,947	16,059,330	4,177,534	489,107,669	86,139,278
52,599,781,524	0	0	0	52,599,781,524
3,800,989,145,341	54,605,841,265	7,149,656,561	1,374,985,856,384	2,426,003,288,957

ウ 投 資 明 細 書

(単位 円)

資 産 の 種 類		年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
長期貸付金	水洗便所改造 資金貸付金	4,098,150	2,873,000	3,887,900	3,083,250	
その他投資	地方公共団体 金融機構出資金	77,740,000	0	0	77,740,000	
計		81,838,150	2,873,000	3,887,900	80,823,250	

(3) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
固 定 負 債				
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成18. 2.14～ 平成22.12.13	0	80,198,000,000	0
(2) 銀行等引受	平成17. 3.18～ 平成24. 3.26	10,000,000,000	12,632,000,000	0
固 定 負 債 計		10,000,000,000	92,830,000,000	0
借 入 資 本 金				
(1) 財政融資資金	昭和61. 8.20～ 平成21. 3.25	0	277,328,582,000	32,265,777,931
(2) 簡易生命保険積立金	昭和62. 5. 1～ 平成20. 3.31	0	165,419,000,000	6,147,553,694
(3) 地方公共団体 金融機構	昭和62. 3.20～ 平成24. 3.29	14,746,000,000	286,915,400,000	27,522,016,720
(4) 市場公募	平成13. 4.27～ 平成23.11.14	30,457,000,000	436,372,000,000	40,186,000,000
(5) 銀行等引受	平成14. 3.19～ 平成24. 3.26	28,494,000,000	151,168,000,000	24,483,415,260
(6) 地共済連合会	昭和62. 3.27～ 平成14. 3.20	0	8,100,000,000	365,400,000
借 入 資 本 金 計		73,697,000,000	1,325,302,982,000	130,970,163,605
合 計		83,697,000,000	1,418,132,982,000	130,970,163,605

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
0	80,198,000,000	100円につき99円82銭～ 100円	1.265～ 1.80	平成27～32年度	
0	12,632,000,000	100円につき100円	1.03～ 1.54	平成26～33年度	
0	92,830,000,000				
159,021,245,760	118,307,336,240		1.10～ 6.20	平成27～50年度	
51,778,373,617	113,640,626,383		1.20～ 5.50	平成28～49年度	
140,761,230,320	146,154,169,680		0.40～ 5.65	平成26～53年度	
40,186,000,000	396,186,000,000	100円につき99円27銭～ 100円	0.60～ 1.92	平成23～33年度	
71,644,293,836	79,523,706,164	100円につき99円37銭～ 100円	0.163～ 2.299	平成23～51年度	
5,340,800,000	2,759,200,000		1.50～ 6.40	平成23～38年度	
468,731,943,533	856,571,038,467				
468,731,943,533	949,401,038,467				

7 平成23年度横浜市下水道事業報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

平成23年度は、環境創造局として、「市民生活の安全と安心を守る」「これからの行政を牽引する」など3つの視点から「市民生活を支える公園・下水道の維持管理」「都市生活の基盤である公園・下水道の整備」「豊かな生物多様性への取組」「地球温暖化対策の推進」など8つの分野において施策を展開し、事業を進めてまいりました。

下水道事業においては、「市民生活を支える公園・下水道の維持管理」として、予防保全型の維持管理を進め、老朽管を更新再整備するとともに幹線の長寿命化に着手、また、計画的な修繕改築を進められるよう長期修繕・改築計画の策定に取り組みました。

「都市生活の基盤である公園・下水道の整備」としては、これまでに局地的な集中豪雨による浸水被害が発生した地域を対象とした雨水幹線等の重点的整備や浸水が想定される区域や避難場所を明記した内水ハザードマップの策定に着手、大規模地震発生時に備え施設の耐震化や震災時仮設トイレ用排水設備の整備を推進し、「美しい横浜港」に向けて下水処理水質の向上や合流式下水道の改善を進め、海や川に放流する水質改善を行いました。

「豊かな生物多様性への取組」としては、雨水浸透施設を設置するなど雨水が土中にしみ込むための取組を行い、「地球温暖化対策の推進」としては、下水汚泥の燃料化事業を推進するなど下水道事業における温暖化対策を展開しました。

(営 業)

下水道の建設改良工事の進ちょくに伴い、下水道の普及率は本年度末において処理区域内人口368万795人、普及率99.8%となり、下水道使用件数は、前年度に比較して7,620件増加し、168万2,817件となりました。

また、下水道使用料収入は、前年度に比較して15億5,021万7,590円減少し、605億2,286万1,498円となりました。

なお、一般会計補助金は、前年度に比較して49億2,502万8,000円減少し、509億8,517万7,000円となっています。

本年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5億9,596万3,000立方メートル
ポンプ場揚水量	2億5,959万9,298立方メートル
管きょ清掃延長	166万7,195メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きょ敷設工事については、北部処理区において、水洗化のための日吉、岸谷地区の枝線整備を行うとともに、浸水対策として獅子ヶ谷雨水幹線、北綱島第二幹線の整備を行い、地震対策として1か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。また、更新事業として潮田、市場、平安地区の再整備を行いました。

港北処理区においては、水洗化のため、前年度に引き続き大豆戸地区の枝線整備を行うとともに、新たに篠原地区の枝線整備に着手しました。浸水対策として新羽末広幹線（太尾駒岡区間）第二工区、新横浜駅前第二幹線や菅田雨水幹線、新羽末広幹線太尾支線や美しが丘地区の整備を行いました。また、

地震対策として1か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。

都筑処理区においては、浸水対策として、本村、恩田、台村、川和、青砥地区の整備を行いました。

神奈川処理区においては、前年度に引き続き水洗化のための仲手原地区の枝線整備を行うとともに、浸水対策として帷子川右岸雨水幹線や星川雨水調整池、たちばなの丘雨水調整池、仏向、元久保、大口地区の整備を行い、地震対策として1路線の緊急輸送路下水道耐震化工事を行いました。また、更新事業として桜木町、岡野、岩間地区の再整備を行いました。また、合流式下水道の改善として雨水吐改良を行いました。

中部処理区においては、合流式下水道の改善および浸水対策として、新たに本牧第二幹線の整備に着手しました。また、合流式下水道の改善としての雨水吐改良を行いました。

南部処理区においては、前年度に引き続き、浸水対策として大岡右岸幹線、大岡川右岸雨水幹線、初音雨水支線や初音雨水幹線の整備を行うとともに、地震対策として2路線の緊急輸送路下水道耐震化工事を行いました。また、更新事業として蒔田、滝頭、井土ヶ谷、南太田地区（ほか14地区）の再整備を行いました。

金沢処理区においては、水洗化のための港南、日野地区の枝線整備を行うとともに、浸水対策として富岡、大川地区の整備を行い、地震対策として4か所の地域防災拠点の枝線整備と1路線の緊急輸送路下水道耐震化工事を行いました。

栄処理区においては、水洗化のための上矢部、下永谷地区の枝線整備を行うとともに、前年度に引き続き、浸水対策として川上第二雨水幹線、下倉田第二幹線、阿久和西、戸塚地区の整備を行い、新たに金井雨水調整池の整備に着手しました。

西部処理区においては、水洗化のための原宿地区の枝線整備を行うとともに、浸水対策として東中田第二雨水幹線、本郷、南瀬谷、上瀬谷地区の整備を行いました。

各処理区において本年度施工した管きょ総延長は26,855メートルです。

ポンプ場については、高田、樽町、太尾、保土ヶ谷、磯子、戸塚、金沢の各ポンプ場で主ポンプや配電設備等の更新を行いました。

水再生センターについては、南部、都筑の各水再生センターで高度処理施設の増設を行うとともに、北部第二水再生センターでは第三ポンプ施設の建設及び千若末広線の整備を行いました。また、北部第一、北部第二、神奈川、港北、都筑、中部、金沢、栄第一の各水再生センターでは、覆蓋、防食等施設の更新を行いました。また、金沢水再生センターでは高度処理に伴う設備の更新を進めるとともに、北部第一、港北、都筑、神奈川、金沢、栄第二、西部の各水再生センターでは、主ポンプ、発電設備、沈砂かき揚げ機、汚泥ポンプ等設備の更新を行いました。

北部汚泥資源化センターでは汚泥消化タンクの耐震化、分離液脱水機等設備の増設、汚泥濃縮機等設備の更新を行い、南部汚泥資源化センターでは受泥施設の耐震化、汚泥濃縮機・脱水機等設備の更新を行いました。

(経 理)

収益的収支は、総収益1,130億7,857万9,487円に対し、総費用1,056億6,199万2,054円で、差引74億1,658万7,433円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は64億7,114万99円となりました。

資本的収支は、総収入額1,001億4,433万5,777円から翌年度繰越工事財源56億2,000万円を差し引いた945億2,433万5,777円に対する総支出額は1,678億1,039万3,852円で、不足額732億8,605万8,075円は、前年度繰越工事財源51億8,900万円、過年度分損益勘定留保資金47億4,768万2,050円及び当年度分損益勘定留保資金等633億4,937万6,025円で補填しました。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が前年度の 30,950.8 ヘクタールに対し 33.4 ヘクタール増加し、その結果本年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A)	処理区域面積	処理区域内世帯数	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B) / (A)
	人	ヘクタール	世帯	人	%
鶴見	275,074	1,900.7	126,369	275,074	100
神奈川	232,709	1,652.2	113,994	232,650	99
西	96,280	653.1	50,069	96,280	100
中	146,176	1,119.5	76,101	146,176	100
南	194,878	1,167.5	92,896	194,874	99
港南	219,254	1,752.0	89,972	219,076	99
保土ヶ谷	204,896	1,729.7	90,080	204,796	99
旭	249,819	2,237.2	101,683	249,593	99
磯子	162,075	1,309.4	71,292	162,075	100
金沢	206,789	2,294.4	86,755	206,729	99
港北	332,671	2,637.0	153,833	326,507	98
緑	177,769	1,454.3	71,977	177,702	99
青葉	306,042	2,764.2	122,207	305,967	99
都筑	205,254	2,055.6	77,118	205,177	99
戸塚	273,510	2,424.0	110,250	273,188	99
栄	123,987	1,271.0	50,652	123,943	99
泉	155,325	1,454.5	59,583	155,031	99
瀬谷	126,116	1,107.9	49,931	125,957	99
計	3,688,624	30,984.2	1,594,762	3,680,795	99.8

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第19号	平成22年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	平成 23. 9. 20	平成 23. 10. 28 認 定
市 第 143 号	平成23年度横浜市下水道事業会計補正予算（第1号）	24. 2. 15	24. 2. 23
市 第 87 号	平成24年度横浜市下水道事業会計予算	24. 2. 15	24. 3. 23

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 23 . 5 . 27	関東地方 整備局長	横浜市公共下水道事業計画変更認可	平成 23. 5. 30
23 . 9 . 6	総務大臣	平成23年度下水道事業起債許可	23. 9. 30
23 . 12 . 19	関東地方 整備局長	横浜市公共下水道事業計画変更認可	23. 12. 26
24 . 3 . 12	神奈川県 奈川事	横浜国際港都建設下水道事業計画変更認可	24. 3. 30

(4) 職員に関する事項

職員数（平成24年3月31日）

区分	種別	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門		93人	403人	89人	585人
建設改良部門		27	180	12	219
計		120	583	101	804

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容	
円			
(下水道整備費)			
地 上 権	41,843,818	管 き ょ 用 地	167.98 m ² 41,843,818 円
土 地	31,584,642	施 設 用 地	195.46 m ² 31,584,642 円
建 物	51,152,568	事 務 所 用 建 物	1 件 5,067,717 円
		施 設 用 建 物	2 件 46,084,851 円
建 物 付 属 設 備	206,503,036	照 明 設 備	4 件 96,065,412 円
		暖 房 設 備	3 件 39,408,592 円
		給 排 水 設 備	2 件 538,908 円
		そ の 他 設 備	8 件 70,490,124 円
構 築 物	8,173,029,933	排 水 設 備	4,856,575,172 円
		管きょ (内径 15 ~ 800cm)	26,513.1 m
		人 孔	638 個
		雨 水 枿	1,316 個
		処 理 設 備	20 件 3,259,630,269 円
		そ の 他 構 築 物	4 件 56,824,492 円
機 械 及 び 装 置	8,785,590,468	電 気 設 備	20 件 5,101,526,230 円
		ポ ン プ 設 備	17 件 590,607,880 円
		処 理 機 械 設 備	20 件 3,093,456,358 円
そ の 他	18,418,012,315	(建設仮勘定整理分)	18,418,012,315 円
小 計	35,707,716,780		
円			
(下水道改良費)			
建 物 付 属 設 備	72,940,705	そ の 他 設 備	4 件 72,940,705 円
構 築 物	220,506,860	排 水 設 備	220,506,860 円
		管きょ (内径 15 ~ 70cm)	341.9 m

種 別	金 額	施 行 内 容
機 械 及 び 装 置	782,068,807	人 孔 10 個 電 気 設 備 5 件 181,405,264 円 内 燃 力 発 電 設 備 3 件 177,637,355 円 ポ ン プ 設 備 3 件 32,509,338 円 処 理 機 械 設 備 9 件 390,516,850 円
そ の 他	41,923,964	(建設仮勘定整理分) 41,923,964 円
小 計	1,117,440,336	
(企業備品購入費)	円	
車 両 運 搬 具	215,334	電動アシスト自転車
工 具 器 具 及 び 備 品	11,984,797	超音波洗浄器ほか
小 計	12,200,131	
合 計	36,837,357,247	

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管 き よ 補 修	378,572,782 円	管きよ補修 延長 2,983.9 m
人 孔 ・ 柵 補 修	808,977,592	人孔補修 3,384 か所 柵補修 271 か所
取 付 管 補 修	249,245,722	取付管補修 2,998.6 m
建 物 補 修	89,718,825	北部第一水再生センター外灯照明設備 修理工事等 15 件
機 械 及 び 装 置 補 修	2,972,772,648	神奈川水再生センター No.11 送風機 分解修理工事等 292 件
そ の 他	228,538,435	北部第二水再生センター 1・2 期雨水 滞水池配管等設備塗装工事等 121 件
計	4,727,826,004	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	平成 23 年 度 末 管きよ延長、個数			平成 22 年 度 末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水柵	管きよ	人孔	雨水柵	管きよ	人孔	雨水柵	管きよ	人孔	雨水柵
市内一円	m 11,738,016	個 530,123	個 516,236	m 11,704,182	個 528,914	個 515,370	m 33,834	個 1,209	個 866	% 0.3	% 0.2	% 0.2

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	平成 23 年 度 末 管きよ延長、個数			平成 22 年 度 末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水柵	管きよ	人孔	雨水柵	管きよ	人孔	雨水柵	管きよ	人孔	雨水柵
市内一円	m 1,667,195	個 89,225	個 116,183	m 1,711,455	個 91,565	個 125,045	△ 44,260	△ 2,340	△ 8,862	△ 2.6	△ 2.6	△ 7.1

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		平成23年度 実績	平成22年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増	△減	
中 継 ポ ン プ 場	末吉	8	m ³ /分 617	m ³ 9,108,200	m ³ 10,606,180	m ³ △ 1,497,980	% △ 14.1	
	樽町	17	2,773	15,003,300	15,775,000	△ 771,700	△ 4.9	
	北綱島	11	1,989	26,802,000	28,386,000	△ 1,584,000	△ 5.6	
	鶴見	7	739	10,286,320	10,407,090	△ 120,770	△ 1.2	
	桜木	9	1,732	20,553,400	20,580,100	△ 26,700	△ 0.1	
	保土ヶ谷	11	2,064	23,462,400	23,989,250	△ 526,850	△ 2.2	
	磯子	16	2,532	68,814,660	72,234,300	△ 3,419,640	△ 4.7	
	金沢	13	3,908	11,056,260	11,145,600	△ 89,340	△ 0.8	
	太尾	10	886	6,863,300	7,064,000	△ 200,700	△ 2.8	
	新羽	10	3,493	50,181,860	52,933,340	△ 2,751,480	△ 5.2	
	戸塚	8	1,919	5,905,300	6,258,000	△ 352,700	△ 5.6	
	小計11か所	120	22,652	248,037,000	259,378,860	△ 11,341,860	△ 4.4	
排 水 ポ ン プ 場	上末吉	4	792	92,990	144,660	△ 51,670	△ 35.7	
	江ヶ崎	4	953	79,770	88,840	△ 9,070	△ 10.2	
	高田	7	2,026	1,440,700	1,221,000	219,700	18.0	
	潮田	4	316	0	0	0	—	
	市場	3	398	1,320	420	900	214.3	
	平沼	6	1,220	449,540	550,270	△ 100,730	△ 18.3	
	山下	4	864	71,550	84,870	△ 13,320	△ 15.7	
	万世	4	1,240	1,908,680	2,005,920	△ 97,240	△ 4.8	
	吉野	2	1,220	83,490	137,750	△ 54,260	△ 39.4	
	磯子第二	4	1,520	11,710	29,720	△ 18,010	△ 60.6	
六浦	6	686	128,000	118,940	9,060	7.6		

ポンプ場名		現有揚水能力		平成23年度 実績	平成22年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増	△ 減	
排水ポンプ場	川向	台 4	m ³ /分 1,244	m ³ 1,556,200	m ³ 1,545,200	m ³ 11,000	% 0.7	
	鴨居	5	1,140	3,239,000	3,605,600	△ 366,600	△ 10.2	
	笠間	6	821	1,802,500	2,038,400	△ 235,900	△ 11.6	
	楠	3	342	8,020	18,800	△ 10,780	△ 57.3	
	小計15か所	66	14,781	10,873,470	11,590,390	△ 716,920	△ 6.2	
その 他 の 等	鶴見地下道等 28か所	66	638	605,494	391,266	214,228	54.8	
	揚水施設 18か所	36	14	83,334	87,330	△ 3,996	△ 4.6	
合計72か所		288	38,085	259,599,298	271,447,846	△ 11,848,548	△ 4.4	

排水ポンプ場の総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生 センター名	平成23年度 流入水量 実績	平成22年度 流入水量 実績	比較		内 訳						
			増	△ 減	増△減率	平成23年度			平成22年度		
北部第一	m ³ 43,237,000	m ³ 48,507,000	m ³ △ 5,270,000	% △ 10.9	m ³ 40,790,000	m ³ 1,099,000	m ³ 1,348,000	m ³ 45,240,000	m ³ 1,634,000	m ³ 1,633,000	
北部第二	42,584,000	41,088,000	1,496,000	3.6	39,673,000	787,000	2,124,000	38,189,000	1,101,000	1,798,000	
神奈川	104,004,000	108,897,000	△ 4,893,000	△ 4.5	99,161,000	1,969,000	2,874,000	102,610,000	2,626,000	3,661,000	
中部	27,368,000	27,904,000	△ 536,000	△ 1.9	25,100,000	1,905,000	363,000	25,546,000	1,925,000	433,000	
南部	63,332,000	65,804,000	△ 2,472,000	△ 3.8	60,124,000	3,208,000	—	62,349,000	3,455,000	—	
金沢	66,739,000	68,650,000	△ 1,911,000	△ 2.8	65,192,000	808,000	739,000	66,824,000	779,000	1,047,000	
港北	82,288,000	85,864,000	△ 3,576,000	△ 4.2	75,625,000	5,154,000	1,509,000	78,647,000	6,096,000	1,121,000	
都筑	70,806,000	71,526,000	△ 720,000	△ 1.0	69,066,000	386,000	1,354,000	69,725,000	308,000	1,493,000	
西部	30,924,000	30,851,000	73,000	0.2	29,168,000	494,000	1,262,000	30,002,000	322,000	527,000	
栄第一	14,921,000	15,257,000	△ 336,000	△ 2.2	14,660,000	261,000	—	15,049,000	208,000	—	
栄第二	49,760,000	52,156,000	△ 2,396,000	△ 4.6	45,813,000	3,010,000	937,000	46,161,000	4,068,000	1,927,000	
計	595,963,000	616,504,000	△ 20,541,000	△ 3.3	564,372,000	19,081,000	12,510,000	580,342,000	22,522,000	13,640,000	

オ 工場排水前処理量

処理施設名	平成23年度実績	平成22年度実績	比較		備考
			増 △ 減	増 △ 減率	
島 浜 第 一	583,400 ^{m³}	573,400 ^{m³}	10,000 ^{m³}	1.7%	
島 浜 第 二	117,700	109,300	8,400	7.7	
福 浦	151,300	128,300	23,000	17.9	
計	852,400	811,000	41,400	5.1	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	平成23年度実績	平成22年度実績	比較		備考
			増 △ 減	増 △ 減率	
南 部	44,898 ^{m³}	49,346 ^{m³}	△ 4,448 ^{m³}	△ 9.0%	
計	44,898	49,346	△ 4,448	△ 9.0	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	平成23年度実績	平成22年度実績	比較		備考
			増 △ 減	増 △ 減率	
南 部	5,653 ^t	3,800 ^t	1,853 ^t	48.8%	
計	5,653	3,800	1,853	48.8	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	平成 23 年度 実績		平成 22 年度 実績		比較			
	件数	金 額	件数	金 額	増 △ 減		増 △ 減率	
					件数	金 額	件数	金 額
水洗便所改造 助 成 金	12	681,270 ^円	41	1,176,850 ^円	△ 29	△ 495,580 ^円	△ 70.7%	△ 42.1%
水洗便所改造 資 金 貸 付 金	8	2,873,000	17	4,714,000	△ 9	△ 1,841,000	△ 52.9	△ 39.1

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	平成23年度実績	平成22年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	398,736 ^件	389,601 ^件	9,135 ^件	2.3 [%]	
口座振替制	1,284,081	1,285,596	△ 1,515	△ 0.1	
計	1,682,817	1,675,197	7,620	0.5	

(2) 事業収入に関する事項

種別	平成23年度		平成22年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	61,268,916,980 ^円	54.2 [%]	62,680,304,390 ^円	52.6 [%]	△ 1,411,387,410 ^円
営業外収益	51,232,359,424	45.3	56,366,334,462	47.4	△ 5,133,975,038
特別利益	577,303,083	0.5	31,875,480	0.0	545,427,603
計	113,078,579,487	100.0	119,078,514,332	100.0	△ 5,999,934,845

(3) 事業費に関する事項

種別	平成23年度		平成22年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	81,320,701,105 ^円	76.9 [%]	81,148,655,056 ^円	73.7 [%]	172,046,049 ^円
営業外費用	23,722,097,530	22.5	28,950,839,369	26.3	△ 5,228,741,839
特別損失	619,193,419	0.6	—	—	619,193,419
計	105,661,992,054	100.0	110,099,494,425	100.0	△ 4,437,502,371

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (条件付)	平成 23. 9. 29	円 1,626,030,000	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事	大林・小雀建設共同企業体
随意契約	23. 10. 31	2,231,250,000	星川雨水調整池築造工事（その2）	大林・東亜・小雀建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	23. 11. 7	1,289,484,000	北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事	東急・水村建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	23. 11. 7	724,500,000	金沢水再生センター消化汚泥脱水機(12・13号機)設備工事	株式会社石垣
一般競争入札 (条件付)	23. 11. 18	708,120,000	金沢水再生センター第1系列等沈殿池機械設備工事	株式会社日立プラントテクノロジー
一般競争入札 (条件付)	23. 12. 8	609,000,000	都筑水再生センター発電（10号機）設備工事	株式会社日立製作所
随意契約	24. 3. 8	1,470,000,000	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事（その2）	鹿島・五洋・松尾建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	24. 3. 21	1,470,000,000	栄処理区金井雨水調整池築造工事	宮本・土志田・親和建設共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

平成22年度末残高	平成23年度中発行額	平成23年度中償還額	平成23年度末残高
円 996,674,202,072	円 83,697,000,000	円 130,970,163,605	円 949,401,038,467

イ 一時借入金

年度末現在高 0円

(3) その他会計処理に関する重要事項

ア 下水道事業会計においては、退職給与引当金を計上していませんが、平成23年度末において在籍者全員が退職したと仮定した場合の退職給与金要支給額は、100億988万円となります。

イ 他会計補助金には、平成25年度予算において精算するものを含んでいます。

ウ 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、以下のとおりです。

(ア) 水洗便所改造資金貸付金 5件 967,346円（条例第7条第3号による）

(イ) 工事契約違約金 1件 299,250円（条例第7条第3号による）

